

大学等連携推進法人を活用した連携事業について

2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議

令和7年3月10日（月）

山梨大学 学長 中村和彦

1. 大学アライアンスやまなしについて

- (1) 設立の目的・経緯**
- (2) 取組むべき課題と対応策**

2. 地域の高等教育へのアクセス確保を図るための仕組みについて

- (1) 地域の持続的発展（地域創生）を担う人材養成の推進**
- (2) 中央教育審議会（答申）要旨**

1. 大学アライアンスやまなしについて

(1) 設立の目的・経緯

背景(問題意識)

地方大学の使命・役割が拡大

- 産業、医療、教育、子育て支援など、**地域人材育成への期待や役割が拡大**
- 資源を有効活用し、**スケールメリットを活かした大学運営**の展開が必要

現状の大学経営に対する
危機感を両大学で共有

山梨県が抱える課題 (進学・就職を契機とした深刻な人口減少)

- 推計人口が**37年ぶりに80万人台に減少**(2020年)
- 将来18歳人口(2031年)の大幅減少、**2019年比22.4%減**

早期の対応が急務!

連携の三大要因

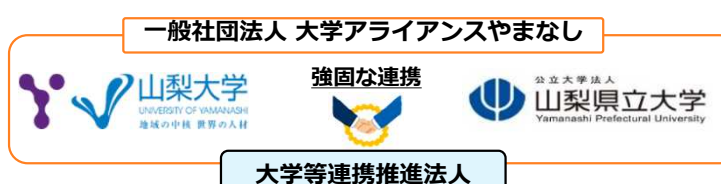
- ①**地理的要因**(近接)・②**開設学問分野**(重複分野が僅少)・③**運営基盤**(国立と公立の法人)等を考慮
⇒ 先ずは山梨県立大との**地域大学間連携**から始めるべきと判断

対応

教育・研究・人材育成及び組織運営等を円滑に実施できる仕組みを構築
⇒ **地域を支える人材・イノベーションの進展・地域の発展**に寄与

- 大学間連携により、**単独では成しえない事業展開が可能!**
- グローバル化・Society 5.0・AIなどの**社会変化への対応**が可能!
- 双方の強みを活かし、**分野の枠を越えた教育**を実施!

山梨県・山梨県立大学との連携協定締結(R1.5)、(一社)大学アライアンスやまなし設立(R3.3)、大学等連携推進法人の認定【全国初】(R3.3)



学部構成	理系 (医・工・農)	看護・ 福祉	教育 (教員 養成)	文系 (社会 科学)	文系 (国際 関係)
山梨大学	◎	○	◎	△	×
山梨県立大	×	◎	△	○	◎

効果

連携による多様な教育機会の拡大
= 学生ファースト、教育の質向上

- “大学等連携推進法人の特例措置”を活用
- “連携開設科目”による教養教育の充実!
- 教育分野における連携事業の対象を拡大!

連携開設科目(R3.4~)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
開設科目数	52	132	153	185
履修登録者数(延べ人数)	211	389	464	462

経営上のメリットは僅かだが、
教学上のメリットは大きい

⇒ 教員配置の効率化・経費削減にも貢献(教養教育担当の概ね5名程度減に相当)
⇒ スケールメリットを活かした共同調達等により大学運営の効率化にも寄与
⇒ 文科省補助事業SPARCにおける学環構想検討の一助となった

一定の成果を収めた!

1. 大学アライアンスやまなしについて

(2) 取り組むべき課題と対応策

1. 大学等連携推進法人に係る課題

- ① 全学共通教育のみならず、**専門教育に踏み込んだ改革**（例：教職科目、看護分野等）
- ② 両大学の強みを活かした**文理融合の更なる促進**
- ③ 運営面での更なる連携・展開(スケールメリットの更なる活用)
- ④ **大学設置形態を超えた新たな枠組みの構築**（私学の参画） 
- ⑤ **文科省補助事業SPARC（学環構想）において、大学間連携の成果を活用**

- ・ 学問分野のすみ分け
- ・ 学力の違いへの対応
- ・ 「建学の精神」との整合
- ・ メリットの明確化
(人件費縮減、国の支援等)

2. 課題への対応策

- ① 連携大学や自治体との間における、**事務・教員（クロスアポイント等）の人事交流の促進**
- ② **重複する教養科目の集約**等により各大学のリソースを活用し、効率化を促進
- ③ 大学間の移動手段の整備（シャトルバス等）により学生の負担を軽減し、**対面授業・学生交流を促進**

3. 制度的課題（国への期待）

大きな投資が必要ではないか？

- ① 財政支援を含めた、**私立大学が参画しやすい仕組み**（助成金等のインセンティブ）の構築
- ② 中教審特別部会の答申を踏まえ、**大学等連携をより緊密に行うための仕組みの導入**

2. 地域の高等教育へのアクセス確保を図るための仕組みについて

(1) 地域の持続的発展（地域創生）を担う人材養成の推進

(R6.11.12)
中教審特別部会
山梨大学中村私案

地域の持続的発展（地域創生）を担う人材養成の推進【山梨大中村私案】

背景

- ・急激な少子化の進行は地域の持続的発展を阻害する要因であり、**産学官金で組織的に対応**する必要がある
- ・現状の地域連携プラットフォームでは**強い当事者意識、問題解決に向けたスピード感に課題**がある
- ・強い当事者意識を持った**実効性ある産学官金連携のため、新たな体制の構築を検討**する必要がある

1. 事業内容

少数精鋭による組織体「**地域創生推進機構（仮称）**」を構築

【目的】

- リカレント教育の推進等を通じ、**地域の持続的発展（地域創生）**を担う、**地域創生人材及び時代に即した人材**（例：デジタル人材、社会人大学院生等）を機動的に養成する。**大学院強化（社会人教育の拡大等）**にも資する。

【取組】

- 関係者（地域等）の合意形成、参加者・賛同者の拡大、プラットフォームとの連携強化等、多様な取組を主導
- 機構内に実務家教職員を参画させる等、大学と金融機関が主導し、スピード感を持って実質的・機動的に活動
- 機構に**コーディネーター（司令塔）**や実務家教職員を複数配置するとともに、（次を担う）**コーディネーターを継続的、計画的に養成**
- クロスアポイントメントによる人事交流の推進**を通じ、機構の機能を活性化・強化
- 産業界（商工会議所等）、地方公共団体と強く連携し、**ニーズ調査や社会人受入れに係るコーディネート等を実施**

2. 政策パッケージ

産学官金連携を通じた**地域創生推進機構の構築支援**

（●円 × ●件）

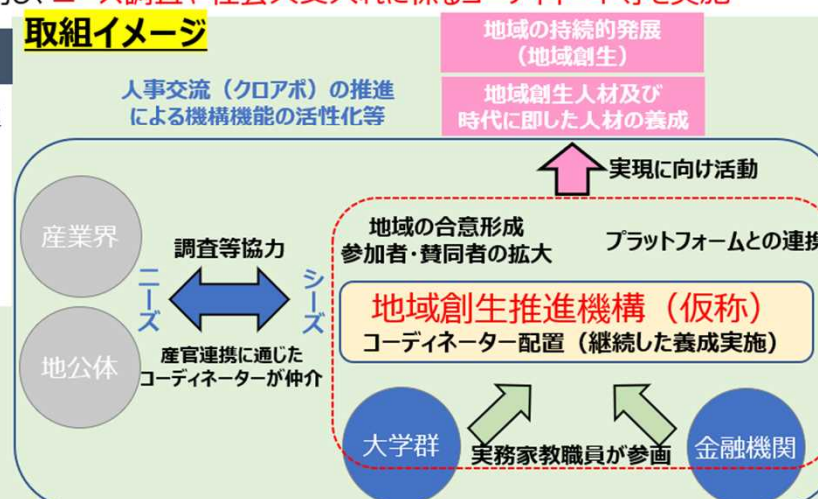
- コーディネーター、実務家教職員人件費
（●円 × 5人程度）
- 機構整備・運営等経費
- 調査等委託経費

質：地域ニーズを踏まえた学修者本位の教育について検討

規模：社会人等の多様な学生受入をコーディネート

アクセス：産学官金が連携し、地域人材養成について検討

取組イメージ

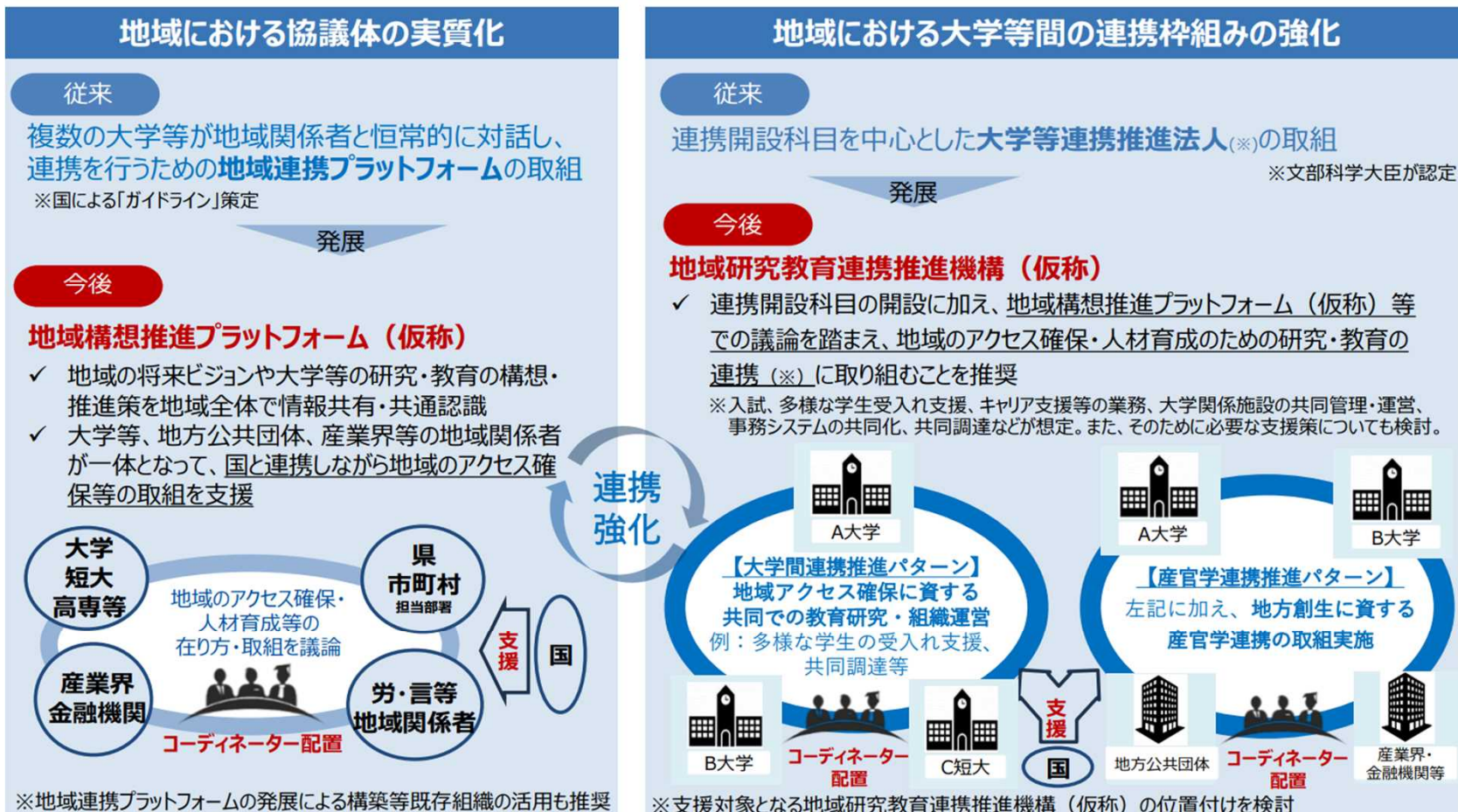


2. 地域の高等教育へのアクセス確保を図るための仕組みについて

(2) 中央教育審議会（答申）要旨

(R7.2.21) 中教審取りまとめ

<参考3> 地域の高等教育へのアクセス確保を図るための仕組み（イメージ）



文部科学省

- ・地域ごとの高等教育へのアクセス確保を図るための司令塔機能の強化（「**地域大学振興室**」の新設）
- ・関係省庁や地域の産官学金等関係者と連携した、地域の高等教育へのアクセス確保・人材育成や地方創生の取組の推進

※地域により、地域の範囲の設定や、協議体の構築方法、協議体と大学等連携推進法人との関係・取組の進め方は多様であることに留意。

※地理的観点からのアクセス確保の観点からは、都市から地方への動きの促進等を通じた地方創生の推進も重要。出典：我が国の「知の総和」 向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）要旨（R7.2.21）